1. 放火火災防止対策に係る調査検討会について

1. 検討項目

放火による火災は、平成9年以降9年間連続して出火原因の第1位となっており、放火の疑いによる火災を合わせると全火災の2割以上を占め、特に大都市圏では火災原因の約4割を占めるなど、深刻な社会問題となっています。

消防庁では放火火災の減少を目指し、過年度にも様々な検討を行ってきましたが、本検討会では、平成 16年に作成した放火火災防止対策戦略プラン(※)の効果的な運用を図るため、次の事項について調査 検討を行います。

- (1)放火火災防止対策戦略プランに示す評価シートの見直し
- (2)放火火災発生地域表示ソフトの開発
- (3)放火火災の発生率の高い消防本部を抽出し、放火監視機器を設置等

2. 委員名一覧(順不同、敬称略)

委員長	小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
	梅原 直	総務省消防庁予防課長
	阿出川 悟	東京消防庁指導広報部生活安全課長
	柳本 俊夫	上尾市消防本部予防課長
	今井 常弘	大阪市消防局予防部予防課長
	稲田 宗幸	神戸市消防局予防部予防課長
	池内 勝	福岡市消防局予防部予防課長
	青山 佳世	フリーアナウンサー
	竹内 久子	千葉県婦人防火クラブ連絡協議会会長
	長澤 良治	財団法人日本消防設備安全センター業務部長
	梅次 盛雄	財団法人日本防火協会総務部長兼振興部長

3. 今後のスケジュール

検討会は2回の開催を予定しており、第1回は平成18年10月24日(火)、第2回は平成19年2月を予定しています。

※「放火火災防止対策戦略プラン」とは?

平成16年12月に消防庁に設置した「放火火災防止対策検討会」(委員長:小出治東大教授)においてとりまとめた、個人・事業所・地域・自治体等が放火火災の防止に向けた対応を行うに当たっての総合的な対応マニュアルです。

放火されない環境づくりには、地域住民一人ひとりが積極的に放火火災に対する注意を心がけることはもとより、関係行政機関、町内会及び住民等地域が一体となって、継続的に対策を行っていくことが必要です。

「放火火災防止対策戦略プラン」の詳細は<u>消防庁ホームページ</u>に掲載しています。